

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市中区太田町六丁目84番地2) 大成温調株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島一丁目1番5号) 大成温調株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区則武一丁目19番13号) 大成温調株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目34番地3) 大成温調株式会社東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町3番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	20,464,067	16,314,954	11,658,908	9,723,741	44,342,171
経常利益(千円)	271,720	572,396	216,823	814,697	895,522
四半期(当期)純利益(千円)	134,344	354,294	97,025	458,903	436,904
純資産額(千円)	-	-	18,149,585	18,302,186	18,312,268
総資産額(千円)	-	-	35,377,964	30,592,124	35,422,750
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,330.15	1,377.14	1,377.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.84	26.66	7.11	34.53	32.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.3	59.8	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,074,610	1,298,314	-	-	766,207
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	731,555	1,056,927	-	-	117,549
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,655	286,647	-	-	367,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,372,165	8,750,085	9,349,626
従業員数(人)	-	-	811	815	797

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	815	(173)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	639	(5)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	9,316,059	-
米国(千円)	1,960,087	-
中国(千円)	421,077	-
報告セグメント計(千円)	11,697,223	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	11,697,223	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	8,519,670	-
米国(千円)	964,391	-
中国(千円)	239,679	-
報告セグメント計(千円)	9,723,741	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	9,723,741	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
4. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上に係る季節的変動について

設備工事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。
設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	一般施設工事	21,253,317	10,139,981	31,393,299	8,498,795	22,894,503
	産業施設工事	4,193,778	1,682,349	5,876,127	3,924,130	1,951,997
	営繕・保守工事	2,600,444	5,075,891	7,676,335	4,134,219	3,542,116
	計	28,047,540	16,898,222	44,945,762	16,557,144	28,388,617
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	一般施設工事	21,995,050	8,822,416	30,817,466	7,528,625	23,288,841
	産業施設工事	2,707,098	2,997,429	5,704,527	2,109,473	3,595,054
	営繕・保守工事	2,655,151	6,479,334	9,134,485	4,257,542	4,876,942
	計	27,357,299	18,299,180	45,656,480	13,895,641	31,760,838
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般施設工事	21,253,317	22,636,505	43,889,823	21,894,773	21,995,050
	産業施設工事	4,193,778	4,292,350	8,486,128	5,779,030	2,707,098
	営繕・保守工事	2,600,444	10,068,479	12,668,923	10,013,772	2,655,151
	計	28,047,540	36,997,335	65,044,875	37,687,576	27,357,299

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般施設工事	926,401	2,639,795	3,566,196
	産業施設工事	10,075	667,756	677,831
	営繕・保守工事	285,111	1,962,701	2,247,813
	計	1,221,587	5,270,253	6,491,840
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	一般施設工事	960,440	3,619,970	4,580,410
	産業施設工事	268,857	956,357	1,225,215
	営繕・保守工事	369,197	2,913,304	3,282,502
	計	1,598,495	7,489,631	9,088,127

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般施設工事	1,371,431	4,129,620	5,501,051
	産業施設工事	69,455	2,229,360	2,298,816
	営繕・保守工事	295,508	1,990,223	2,285,732
	計	1,736,394	8,349,205	10,085,600
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	一般施設工事	1,464,338	3,020,276	4,484,614
	産業施設工事	2,090	1,498,104	1,500,195
	営繕・保守工事	371,953	1,934,976	2,306,929
	計	1,838,381	6,453,357	8,291,739

(注) 当第2四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
一般施設工事	7,858,601	15,430,239	23,288,841
産業施設工事	1,330,260	2,264,794	3,595,054
営繕・保守工事	1,414,469	3,462,473	4,876,942
計	10,603,330	21,157,507	31,760,838

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等もあり、回復基調の兆しがみられたものの、厳しい雇用情勢やデフレの長期化、さらには急激な円高の進行や株式相場の低迷など依然として先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資は依然低水準で推移し、また設備投資の低迷や価格競争の激化など、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の受注高は前年同四半期比44.8%増の116億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は97億23百万円（前年同四半期比16.6%減）となり、営業利益は7億95百万円（前年同四半期比278.7%増）、経常利益は8億14百万円（前年同四半期比275.7%増）、四半期純利益は4億58百万円（前年同四半期比373.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

日本

売上高につきましては85億19百万円となり、セグメント利益は8億9百万円となりました。

米国

売上高につきましては9億64百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

中国

売上高につきましては2億39百万円となり、セグメント損失は19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億22百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には87億50百万円（第1四半期連結会計期間末比1.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は8億28百万円（前年同四半期は6億89百万円の使用）となりました。これは主に資金減少要因である仕入債務の減少額及び売上債権の増加額が、資金増加要因である立替金の減少額及び未払消費税等の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は12億40百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。これは主に定期預金の払戻により獲得したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億68百万円（前年同四半期は5億81百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済や配当金の支払により使用したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は24百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会 社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,478	10.29
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,074	7.48
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	826	5.75
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
河村 直美	埼玉県川口市	250	1.74
エスアイエツクス エスアイエス エルティーマーデー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	208	1.45
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
計	-	8,801	61.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,154,000	13,154	-
単元未満株式	普通株式 136,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,154	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,074,000	-	1,074,000	7.48
計	-	1,074,000	-	1,074,000	7.48

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	368	359	365	355	345	319
最低(円)	341	323	330	341	309	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,828,085	10,627,626
受取手形・完成工事未収入金等	11,862,041	15,337,850
有価証券	30,263	30,253
未成工事支出金	1,891,248	944,657
商品	10,416	2,623
原材料	70,615	74,903
繰延税金資産	344,854	345,110
その他	587,017	864,773
貸倒引当金	57,921	67,268
流動資産合計	23,566,623	28,160,530
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,665,976	3,675,964
機械、運搬具及び工具器具備品	805,782	904,446
土地	1,879,495	1,881,791
建設仮勘定	9,906	-
その他	55,008	63,625
減価償却累計額	2,812,354	2,835,195
有形固定資産合計	3,603,815	3,690,631
無形固定資産		
投資その他の資産	54,546	60,755
投資有価証券	1,347,838	1,336,708
長期貸付金	213,338	223,751
繰延税金資産	707,712	703,538
その他	1,532,711	1,692,652
貸倒引当金	434,460	445,818
投資その他の資産合計	3,367,139	3,510,833
固定資産合計	7,025,501	7,262,220
資産合計	30,592,124	35,422,750

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,909,245	11,923,148
短期借入金	284,000	360,000
未払法人税等	388,144	243,914
未成工事受入金	1,805,715	1,409,816
賞与引当金	259,010	267,678
役員賞与引当金	-	32,850
完成工事補償引当金	33,017	36,160
工事損失引当金	261,962	365,292
その他の引当金	21,401	23,311
その他	730,508	552,461
流動負債合計	11,693,005	15,214,632
固定負債		
長期借入金	528	712
退職給付引当金	420,703	1,700,455
その他の引当金	8,482	6,716
負ののれん	81,366	90,406
その他	85,851	97,559
固定負債合計	596,932	1,895,849
負債合計	12,289,938	17,110,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,705,071	8,550,176
自己株式	305,263	304,190
株主資本合計	18,682,113	18,528,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,009	177,421
為替換算調整勘定	484,936	393,443
評価・換算差額等合計	379,926	216,022
純資産合計	18,302,186	18,312,268
負債純資産合計	30,592,124	35,422,750

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高		
完成工事高	20,097,145	15,912,507
その他の事業売上高	366,921	402,446
売上高合計	20,464,067	16,314,954
売上原価		
完成工事原価	18,153,384	13,731,079
その他の事業売上原価	270,482	305,736
売上原価合計	18,423,866	14,036,816
売上総利益		
完成工事総利益	1,943,761	2,181,427
その他の事業総利益	96,438	96,709
売上総利益合計	2,040,200	2,278,137
販売費及び一般管理費	1,874,099	1,781,096
営業利益	166,100	497,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,453	32,281
受取保険金	68,606	61,831
投資有価証券売却益	76	-
その他	22,643	26,553
営業外収益合計	129,779	120,666
営業外費用		
支払利息	7,851	3,976
為替差損	15,331	33,109
その他	977	8,225
営業外費用合計	24,160	45,311
経常利益	271,720	572,396
特別利益		
固定資産売却益	992	-
貸倒引当金戻入額	27,011	3,795
退職給付制度改定益	-	149,355
特別利益合計	28,004	153,151
特別損失		
固定資産除却損	41,129	-
投資有価証券評価損	-	390
原状回復費	66,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,914
特別損失合計	107,129	7,304
税金等調整前四半期純利益	192,595	718,244
法人税等	58,250	363,950
少数株主損益調整前四半期純利益	-	354,294
四半期純利益	134,344	354,294

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,484,161	9,497,559
その他の事業売上高	174,747	226,181
売上高合計	11,658,908	9,723,741
売上原価		
完成工事原価	10,433,176	7,888,677
その他の事業売上原価	128,381	175,042
売上原価合計	10,561,557	8,063,719
売上総利益		
完成工事総利益	1,050,984	1,608,881
その他の事業総利益	46,366	51,139
売上総利益合計	1,097,351	1,660,021
販売費及び一般管理費	1 887,425	1 864,960
営業利益	209,925	795,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,975	13,058
受取保険金	5,682	3,866
その他	10,856	16,074
営業外収益合計	33,513	32,999
営業外費用		
支払利息	4,670	2,130
為替差損	21,083	3,798
その他	862	7,434
営業外費用合計	26,615	13,363
経常利益	216,823	814,697
特別利益		
固定資産売却益	992	-
貸倒引当金戻入額	15,380	-
特別利益合計	16,373	-
特別損失		
固定資産除却損	41,129	-
投資有価証券評価損	-	390
原状回復費	66,000	-
特別損失合計	107,129	390
税金等調整前四半期純利益	126,067	814,307
法人税等	29,042	355,404
少数株主損益調整前四半期純利益	-	458,903
四半期純利益	97,025	458,903

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,595	718,244
減価償却費	92,961	81,174
負ののれん償却額	9,040	9,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	159,424	19,412
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,200	32,850
賞与引当金の増減額(は減少)	7,066	8,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,329	1,130,395
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,280	2,874
工事損失引当金の増減額(は減少)	97,812	103,329
その他の引当金の増減額(は減少)	4,156	1,001
受取利息及び受取配当金	38,452	32,281
受取保険金	68,606	61,831
支払利息	7,851	3,976
為替差損益(は益)	11,662	36,407
投資有価証券評価損益(は益)	-	390
投資有価証券売却損益(は益)	76	-
有形固定資産除却損	41,129	-
有形固定資産売却損益(は益)	992	-
退職給付制度改定益	-	149,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,914
売上債権の増減額(は増加)	6,735,148	3,429,637
未成工事支出金等の増減額(は増加)	61,264	961,153
立替金の増減額(は増加)	763,151	499,385
未収消費税等の増減額(は増加)	183,533	36,897
仕入債務の増減額(は減少)	2,797,196	4,008,627
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,698,647	413,547
預り金の増減額(は減少)	32,655	22,537
未払消費税等の増減額(は減少)	219,461	196,833
その他	185,250	50,740
小計	1,085,007	1,168,689
利息及び配当金の受取額	37,118	28,606
保険金の受取額	76,564	86,312
利息の支払額	7,851	3,976
法人税等の支払額	116,229	240,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,610	1,298,314

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	75,650
定期預金の払戻による収入	750,000	1,368,000
有形固定資産の取得による支出	74,601	16,401
有形固定資産の売却による収入	30,723	6,302
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	18,626	198,823
投資有価証券の売却による収入	207	130,827
貸付けによる支出	49,217	200,500
貸付金の回収による収入	1,000,000	-
会員権の売却による収入	1,226	350
その他	8,157	42,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,555	1,056,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,410,000	1,510,000
短期借入金の返済による支出	2,486,000	1,586,000
長期借入金の返済による支出	10,846	155
リース債務の返済による支出	9,253	11,079
自己株式の売却による収入	143	-
自己株式の取得による支出	1,145	1,073
配当金の支払額	204,554	198,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,655	286,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,993	71,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,546,503	599,540
現金及び現金同等物の期首残高	8,825,661	9,349,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,372,165	8,750,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,739千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,653千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(退職給付引当金)	<p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別利益として149,355千円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は68,690千円(うち、未成工事支出金68,690千円)であります。</p>	<p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>787,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,114</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	787,587千円	賞与引当金繰入額	69,090	退職給付費用	52,114	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>728,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,819</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当	728,987千円	賞与引当金繰入額	73,441	退職給付費用	55,819
従業員給与手当	787,587千円												
賞与引当金繰入額	69,090												
退職給付費用	52,114												
従業員給与手当	728,987千円												
賞与引当金繰入額	73,441												
退職給付費用	55,819												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>395,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,545</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,020</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	395,131千円	賞与引当金繰入額	34,545	退職給付費用	26,020	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>346,890千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,606</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当	346,890千円	賞与引当金繰入額	35,793	退職給付費用	26,606
従業員給与手当	395,131千円												
賞与引当金繰入額	34,545												
退職給付費用	26,020												
従業員給与手当	346,890千円												
賞与引当金繰入額	35,793												
退職給付費用	26,606												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 11,200,165千円	現金預金勘定 8,828,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 828,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,000
現金及び現金同等物 10,372,165	現金及び現金同等物 8,750,085

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,364,975株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,074,930株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,484,161	45,551	129,196	11,658,908	-	11,658,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,429	64,823	66,253	(66,253)	-
計	11,484,161	46,980	194,019	11,725,161	(66,253)	11,658,908
営業利益又は営業損失()	181,203	25,812	1,121	205,894	4,031	209,925

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,097,145	97,279	269,641	20,464,067	-	20,464,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,858	114,989	117,848	(117,848)	-
計	20,097,145	100,137	384,631	20,581,915	(117,848)	20,464,067
営業利益	109,290	55,086	247	164,624	1,476	166,100

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,255,906	286,502	1,116,499	11,658,908	-	11,658,908
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	14,500	-	-	14,500	(14,500)	-
計	10,270,406	286,502	1,116,499	11,673,408	(14,500)	11,658,908
営業利益又は営業損失 （ ）	194,794	26,595	43,201	211,401	(1,475)	209,925

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	16,895,066	860,740	2,708,260	20,464,067	-	20,464,067
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	29,000	-	-	29,000	(29,000)	-
計	16,924,066	860,740	2,708,260	20,493,067	(29,000)	20,464,067
営業利益又は営業損失 （ ）	77,144	16,448	106,891	167,587	(1,487)	166,100

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- （1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2．会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	325,368	1,117,849	1,443,217
連結売上高（千円）			11,658,908
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.8	9.6	12.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	898,506	2,709,610	3,608,117
連結売上高（千円）			20,464,067
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.4	13.2	17.6

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ（株）が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ（株）においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	-	16,314,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	-	16,314,954
セグメント利益又は損失（ ）	595,620	46,296	51,420	497,902	449	497,452

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,519,670	964,391	239,679	9,723,741	-	9,723,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,519,670	964,391	239,679	9,723,741	-	9,723,741
セグメント利益又は損失（ ）	809,677	5,298	19,248	795,727	168	795,558

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,902
「その他」の区分の損失()	449
セグメント間取引消去	411
四半期連結損益計算書の営業利益	497,041

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	795,727
「その他」の区分の損失()	168
セグメント間取引消去	498
四半期連結損益計算書の営業利益	795,060

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,377.14円	1株当たり純資産額	1,377.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.84円	1株当たり四半期純利益金額	26.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	134,344	354,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	134,344	354,294
期中平均株式数(千株)	13,646	13,291

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.11円	1株当たり四半期純利益金額	34.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	97,025	458,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,025	458,903
期中平均株式数(千株)	13,645	13,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 正幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	並木 健治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。